

2022年度（令和4年度）事業計画書

1. 事業実施の基本方針

当法人は2006年（平成18年）に設立以来本年で16年目を迎え、個人会員（正会員と賛助会員）およびアドバイザーが104名、団体会員（特定会員と賛助会員）は56社・団体でのスタートとなる。

2020年に世界中にまん延した新型コロナウイルスは、依然として猛威を奮って収束の兆しもなく国内外の経済活動への影響が続いている。また、急激な円安が進み原油などの輸入原材料の高騰により、国内企業とりわけ中小企業を取り巻く環境は一段と厳しくなることが予想される。

当法人においては、昨年はニーズ調査および支援活動などで企業訪問が思うようにできず、またフォーラムなども中止を余儀なくされた。その結果、個別企業支援案件およびプロジェクト案件ともに大幅に減少した。今年度も厳しい状況が続くものと予想される。

このような状況下で、一昨年個別企業支援において企業と当法人が直接契約することに変更した成果が出てきており、支援企業の満足度向上と更なる支援範囲の拡大に繋がるよう重点的に取り組んでいく必要がある。また、ニーズ案件数の増加、更には企業支援活動の質の向上を目指し、アドバイザーおよびナビゲーターのレベルアップ・連携を強化する必要がある。

一方、県・市などの公的機関・団体から受託が予定されている「国際フロンティア産業メッセ2022ビジネスマッチング推進事業」、「神戸市中小製造業訪問事業」等のプロジェクト案件および出前教育案件について、例年以上の成果が発揮できるよう実施体制の強化を図り対応することが重要である。

上記のような状況を踏まえ、つぎの基本方針のもとに本年度の事業を推進することとする。

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスク着用、手洗い消毒、換気などの対策を講じ細心の注意を払って活動する。対面で訪問の場合は事前に訪問先の要望を確認し、困難な場合はZoomなどのオンライン方式を活用する。
- (2) 新規個別ニーズ案件の掘起しのため、会員企業をはじめ過去に当法人と関係があった企業等へのニーズ調査活動を強力に推進する。また、産業メッセ出展のOBネットブースでの無料相談およびものづくり展示商談会などの参加企業に対し、ニーズ調査と情報交換会でのプレゼンの勧誘に積極的に取り組む。
- (3) 個別企業支援においては企業と当法人との直接契約に変更したことにより、ナビゲーターによるきめ細かいフォローアップ活動を行い、当法人が最後まで責任をもって支援を行い企業が満足する成果を上げていく。
- (4) プロジェクト案件では、受託件数の回復に取り組むとともに受託した案件について実施体制を強化して質の向上を図り確実に実行する。
- (5) 出前教育案件では、これまでの高校生研究指導、企業教育研修活動等に加えSDGs、

DX、カーボンニュートラルなどの最新テーマを提案し、新しいニーズの掘り起こしも働きかけていく。

- (6) 海外支援関係では、海外進出に関心のある企業で基礎知識がほとんど無い企業に対する無料相談窓口を設置し、海外進出以外の案件も含めた「よろず相談窓口」として活動する。
- (7) OB ネット会員の自己啓発および経験・知見の共有などにより、更なるレベルアップを図るとともに会員同士のコミュニケーションの活発化を目指すことを目的として勉強会を開催する。
- (8) 団体会員企業を訪問して企業の現況・要望事項、当法人の活動状況などを意見交換し、ニーズ案件等の掘起しに取り組む。

2. 地方自治体および関連機関・団体との連携の推進

(1) 地方自治体等

- ア、兵庫県、神戸市、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)等主催の「国際フロンティアメッセ2022 ビジネスマッチング支援事業」の継続実施。
- イ、神戸市からの「中小製造業訪問事業」の継続実施。

(2) 関連機関・団体

- ア、(一社)関西産業活性協議会(KIAC)との連携
KIACの運営に協力し、継続的な連携を図る。
- イ、(公財)ひょうご産業活性化センターとの連携および事業への参画
「ものづくり環境高度化等専門家派遣事業」について応札参加資格を得たので、企画提案書の作成に全力を投入して受託を目指す。
- ウ、ポリテクセンター兵庫「生産性向上支援訓練」事業への参画
生産性向上支援訓練の実施機関として登録され、「シニア対象オープンコース」の講師を派遣する。
- エ、(公財)神戸市産業振興財団の事業への参画・協力
- オ、(公社)兵庫工業会、兵庫県経営者協会との連携
- カ、各地商工会議所、商工会、金融機関等の事業者団体への働きかけ
神戸、明石・姫路・西宮・尼崎の各商工会議所に対し、当法人の企業支援活動状況のPRおよび養父商工会、但馬銀行、みなと銀行、日新信用金庫などへの働きかけを積極的に行う。

3. 企業のニーズ調査・支援活動の強力な推進

(1) ニーズ調査による企業への働きかけの強化および新規案件の発掘

経営・運営上の解決策を見い出せない企業に対して、いろいろなコミュニケーション手段を用いた調査を行い、企業のニーズを十分把握した上で的確な支援内容を提案していく。当法人団体会員、過去に支援を行った企業、産業メッセなど展示会への出展企業、補助金申請支援企業などに対してニーズ調査活動を積極的に展開する。

- (2) ニーズ案件に対するアドバイザーの応募・マッチング成立への取り組みの強化
ニーズ調査結果はナビゲーターによりブラッシュアップされアドバイザーの公募が行われる。応募するアドバイザーの適切な選出によりマッチングの成立に繋げ、企業が満足する支援活動を推進する。
情報交換会でのプレゼン企業の支援要請案件についても同様に推進する。

(3) 個別企業支援活動の推進

個別企業支援において、企業と当法人が直接契約することに変更したことを踏まえ、当法人が前面に立って活動を行うことによって、企業の当法人に対する信頼感・満足感を高めるとともにアドバイザーとナビゲーターの一体化により支援内容の一層の質の向上に取り組む。また案件に応じて、複数のアドバイザーでの支援体制を構築する。

4. プロジェクト案件の受託の推進と実施体制の強化

- (1) 昨年受託が2件にとどまったプロジェクト案件は今年度も厳しい状況が予想されるが、受託件数の回復に向けて定期的に客先情報を入手し、準備体制を整えておく。
- (2) 受注した案件については、満足できる成果を上げるべく実施体制を強化する。
- (3) ポストコロナを見据えて、自治体および各商工会議所等に当法人の活動実績をPRし、プロジェクト案件の新規開拓に向け積極的に働きかける。

5. 出前教育活動の積極的推進

- (1) 昨年に引き続き県立神戸高校等でのスーパーサイエンスハイスクール（SSH）への課題研究指導・助言に取り組む。また、経営者協会の紹介による高校生職業講話、大学並びに企業等への教育研修のための講師派遣を行う。
- (2) ポリテクセンター兵庫において、生産性向上支援訓練の実施機関として登録され、「シニア対象オープンコース」に参画することとなった。コース名「経験に基づく営業活動の見える化と継承」の講師としては、経験豊富なOBネットのアドバイザーが最適であり今後に繋がる評価を残す必要がある。
- (3) AOTS（海外産業人材育成）補助金に関して、海外に事業所を持つ金属加工業者での研修・派遣を対象とする補助金申請支援の提案を行い、海外からの研修生受け入れに対する申請支援を行う。
- (4) 「補助金申請の勘どころ支援セミナー」を昨年に引き続き開催する。またセミナー後には個別相談で申請支援相談を行う。当法人が行う申請支援業務の範囲を従来の助言・指導・添削から事業計画書作成と応募申請支援まで拡大することを広く紹介していく。

6. 海外支援活動

海外支援案件の情報収集を積極的に行いながら、海外進出に関心のある企業で基礎知

識がほとんど無い企業に対する無料相談窓口を設置し、海外進出以外の案件も含めた「よろず相談窓口」として当法人の組織人材を活用する。

7. 広報活動・情報発信の活発化

- (1) ホームページ（WEB サイト）の全面リニューアルにより当法人の活動状況や会員の利便性の高い最新情報を提供する。
- (2) 国際フロンティア産業メッセ2022にブースを出展し、無料相談窓口を設け来場企業からの課題や要望を受け付けニーズの掘り起こしにつとめる。また個人会員・団体会員の入会勧誘に積極的に取り組む。
- (3) 会報「産業人OBネット便り」を継続して発行し、当法人の活動実績、主要行事予定、会員の動向、団体会員の紹介など最新情報を団体会員、個人会員に発信する。

8. 研修・情報交換会等の充実

- (1) 新入会員研修、スキルアップ研修、企業・アドバイザー合同プレゼン会およびフォーラムを開催する。
- (2) 情報交換会を毎月開催し、企業のプレゼンテーションにより人材マッチング、販路開拓などに関する情報を提供する。また、OBネットの活動報告および意見交換により会員相互の交流を育む効果的なコミュニケーションの機会を提供する。
- (3) 昨年度に立ち上げた勉強会を引続き開催し、会員が自由に自己啓発に取り組むとともに、会員の経験・知見を共有し更なるレベルアップを目指すとともに帰属意識の醸成を図る。

9. 団体会員企業への活動

団体会員企業を定期的に訪問し、コミュニケーションを深め潜在的なニーズの掘り起こしを図る。特に、企業の持続的発展にとって社内教育研修が不可欠であり、当法人の支援が可能であることを強調する。また団体会員担当者会議を開催し情報交換を行う。

10. 緊縮財政への対応

昨年度は設立15周年行事などにより経費がかさみ大幅な赤字となった。今年度は緊縮財政の対応として先ず受託案件の回復に全力を注ぐ。一方、受託に繋がらない経済効果の低い活動への費用は削減し収益改善につとめる。